

令和4年度 第3回名寄市国民健康保険運営協議会

会 議 次 第

日時： 令和5年3月3日（金）

午後6時30分～

会場： 駅前交流プラザ よろ～な
2階会議室3

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 市長挨拶

4. 諮問「国民健康保険税賦課限度額の引上げについて」

5. 議事録署名委員の指名について

6. 議 事

○審議案件

（1）【諮問】国民健康保険税賦課限度額の引上げについて

（2）国民健康保険税軽減判定所得の引上げについて

○報告案件

（1）出産育児一時金等の支給額の引上げについて

（2）令和5年度国民健康保険特別会計の当初予算について（税率改正の経過報告）

7. その他

8. 閉 会

●審議案件

(1)【諮問】国民健康保険税賦課限度額の引上げについて

(2) 国民健康保険税軽減判定所得の引上げについて

1. 改正の趣旨

「令和5年度税制改正の大綱」(令和4年12月23日閣議決定)において、国民健康保険税における負担の公平性を図るため「課税限度額の引上げ」と「軽減措置の拡充」が盛り込まれました。

今後、3月末までに国により地方税法施行令の改正が見込まれています。

2. 改正の主な内容について

①課税限度額の引上げ

課税限度額とは、1世帯に課税される限度の金額(年間)のこと

区 分	改正前	改正後	増加額
医 療 分	65万円	65万円	変更なし
後 期 分	20万円	22万円	2万円
介 護 分	17万円	17万円	変更なし
合 計	102万円	104万円	2万円

<限度額の推移について>

年 度	基礎賦課額		後期高齢者支援金		介護納付金		合 計	
		引上げ額		引上げ額		引上げ額		引上げ額
H30	58万円	+4万円	19万円	—	16万円	—	93万円	+4万円
H31	61万円	+3万円	19万円	—	16万円	—	96万円	+3万円
R2	63万円	+2万円	19万円	—	17万円	+1万円	99万円	+3万円
R4	65万円	+2万円	20万円	+1万円	17万円	—	102万円	+3万円
R5	65万円	—	22万円	+2万円	17万円	—	104万円	+2万円

②軽減措置の拡充

軽減措置とは、所得に応じて国保税の均等割（一人当り課税）及び平等割（一世帯当り課税）を一定割合（7割・5割・2割）軽減する制度のこと（低所得者対策）

軽減種別	改正	軽減基準（世帯主及び国保加入者の合計所得）
7割軽減	なし	
5割軽減	改正前	43万円＋ 28.5万円 ×国保加入者数 ＋10万円×（給与所得者等の数－1）
	改正後	43万円＋ 29万円 ×国保加入者数 ＋10万円×（給与所得者等の数－1）
2割軽減	改正前	43万円＋ 52万円 ×国保加入者数 ＋10万円×（給与所得者等の数－1）
	改正後	43万円＋ 53.5万円 ×国保加入者数 ＋10万円×（給与所得者等の数－1）

③改正時期：令和5年4月1日から施行予定

④名寄市国保税条例の改正：地方税法施行令改正後の議会開会時に提案予定

●報告案件

（1）出産育児一時金等の支給額の引上げについて

1. 改正の趣旨

出産育児一時金については、令和4年12月に開催された「社会保障審議会医療保険部会」において、「出産育児一時金の額は、令和4年度の全施設の出産費用の平均額推計等を勘案し、令和5年4月から全国一律で50万円に引き上げるべき」とされました。

本年3月、政令等の一部改正とともに、国民健康保険条例参考例等の一部改正が行われました。

2. 改正の主な内容について

①出産育児一時金の引上げ

（改正前）40.8万円 → （改正後）**48.8万円** **8万円増**

※なお、産科医療補償制度の加算対象となる場合（名寄市国民健康保険条例施行規則第23条で1万2千円の加算規定）には、支給額は50万円となる

②改正時期：令和5年4月1日から施行予定

③名寄市国民健康保険条例の改正（令和5年第1回定例会）

●報告案件

(2) 令和5年度国民健康保険特別会計の当初予算について

単位：千円

款		R 4 予算額	R 5 予算額	前年比	備 考
歳 入	①国民健康保険税	558,381	550,657	▲ 7,724	2千万円増収見込あり
	②国庫支出金	1	1	0	
	③道支出金	1,974,018	1,947,811	▲ 26,207	
	④財産収入	1	1	0	
	⑤繰入金	263,721	287,292	23,571	
	⑥繰越金	1	1	0	
	⑦諸収入	2,606	2,606	0	
	歳入合計	2,798,729	2,788,369	▲ 10,360	
歳 出	①総務費	57,472	60,627	3,155	
	②保険給付費	1,892,656	1,874,442	▲ 18,214	
	③国保事業費納付金	795,075	798,873	3,798	
	④保険事業費	42,308	44,360	2,052	
	⑤基金積立金	1	1	0	
	⑥公債費	800	90	▲ 710	
	⑦諸支出金	10,417	9,976	▲ 441	
	⑧財政安定化基金拠出金	0	0	0	
	歳出合計	2,798,729	2,788,369	▲ 10,360	

◆ 世帯数・被保険者数の推移

区 分	R4年1月末	R5年1月末	差	伸び率%
世帯数	3,259世帯	3,119世帯	▲140世帯	▲ 4.3
被保険者数	4,967人	4,670人	▲297人	▲ 6.0

★ 国保基金の状況

単位：千円

区 分	R4年5月末	R 4 取崩し	R 4 積立て	R5年5月末見込
国保基金残高	38,453	37,475	70,001	70,979